参考資料３

新規 地域特性を踏まえた人口減少の要因分析及び人口減少対策の効果検証推進事業

政策統括官付（総合政策担当）
政策統括室（内線7710）

令和９年度概算要求額　2.0億円（－）　()内は前年度当初予算額

1 事業の目的

・我が国の人口は、令和７年国勢調査の速報値において前回調査からの５年間で309.7万人（▲2.5%）減少しており、今後も人口減少のスピードが加速し、特に地方においてより急速に進行することが見込まれる。
・これまでも、国や地方公共団体においては、人口減少対策として様々な施策を講じてきているが、その効果検証が十分に行われているとは言い難い。これは、人口減少の要因は複合的であり、また、対策が中長期的に人口動態に及ぼす波及経路は多様であるため、専門的かつ学際的な分析が必要であるところ、その対応が十分でなかったことが、主要な要因の一つと考えられる。
・このため、今般、国立社会保障・人口問題研究所を中心とした専門家による研究体制を構築し、地域特性も踏まえた人口減少の要因分析及び対策の効果検証を行うことにより、国や地方公共団体において、メリハリの効いた効果的な人口減少対策が講じられるようにする。

2 事業の概要・スキーム

全国の地方公共団体を地域特性ごとにいくつかの類型に分け、それぞれの中で、協力を得られる地方公共団体の参画を得て、以下の取組を行う。

① 人口動態、人口移動等の状況（人口減少要因）の分析
・ 既存の調査、分析結果を活用するほか、必要に応じ、住民や企業等に対する調査を実施

② 人口減少対策の効果（波及経路）の分析
・ 国及び地方公共団体双方の施策を対象

③ ①及び②の結果を踏まえ、効果的な施策のあり方や横展開の手法についての提案を行う

※ 人口動態等についての指標が改善傾向にある地方公共団体や、積極的に人口減少対策に取り組んでいる地方公共団体を優先的に対象とする

3 実施主体等

・国立社会保障・人口問題研究所（社人研）

※ 専門的な分析能力が必要なため、社人研を中心とした実施体制とする。
※ 地域特性を踏まえた研究であることや学際的な観点が必要なことから、必要に応じ、外部の研究者の参画を得る。
※ 原則として、地方公共団体に参画を依頼するものとする。

※ 研究成果等については、社人研で検討中の「自治体向け研究成果公開サイト」（別途、令和９年度概算要求）が整備された段階で公開する。